

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼広報室担当 及 川 良 文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経理部長兼広報室担当 及 川 良 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	70,212	64,604	83,283
経常利益 (百万円)	6,258	4,039	4,685
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,790	2,567	3,001
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,176	2,911	3,553
純資産額 (百万円)	69,172	71,856	69,707
総資産額 (百万円)	99,142	101,453	94,922
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	134.25	87.51	106.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.8	70.8	73.4

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	135.82	86.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や経済政策への期待感を背景に、生産活動や個人消費が持ち直すなど一部に明るい兆しが見えておりますが、新興国経済の減速や円安による輸入コストの増加など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連機器業界においては、住宅ローン減税などの住宅取得支援策を下支えに、消費税増税前の駆け込み需要の影響も見られるなど、新設住宅着工戸数は前年を上回って推移しました。しかし、石油暖房機器市場は、灯油価格の上昇や気温が高めに推移したことに加え、防災商品としての需要が縮小したことにより、前年を下回って推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは今年度よりスタートした「第6次中期経営計画」に基づき、他社に勝る「差別化」や当社独自の「オンリーワン」を追求した魅力ある商品、サービスの提供にこだわり、お客様のニーズに対応した商品の投入と育成に取り組んでまいりました。

暖房機器では、石油ファンヒーターと寒冷地向け石油暖房機に、使いやすくデザイン性も高い新モデルを投入したほか、空調・家電機器では、洗濯物の部屋干しニーズに応えて、衣類乾燥機能を強化した新型除湿機を投入しました。住宅設備機器では、省エネ性能をさらに高めたエコキュートや高効率石油給湯機「エコフィール」の新商品を投入し、給湯分野における高効率商品のラインアップを拡充させ、環境性や経済性を訴求して拡販を図りました。また、ヒートポンプ式温水暖房システムに、エアコンによる冷暖房と除湿が可能な「コロナエコ暖クール」と、暖房専用の「コロナエコ暖システム」8.7kWタイプを投入し、住宅設備機器トータルで快適かつ省エネな暮らしを提供するための提案活動を強化してまいりました。

新規事業分野のアクアエア事業については、独自の「ナチュラルクラスター技術」による美容健康機器の「リフレプロ」を美容業界向けに発売し販路開拓を図るとともに、「ナノリフレ」のCM放映を開始するなど、ナチュラルクラスター技術の認知度向上にも積極的に取り組んでまいりました。また、介護施設等向けの多機能加湿装置「ナノフィール」の営業活動も強化してまいりました。

製造部門においては、進化したものづくりの実現に向けて、「CQM活動（コロナの品質管理活動）」をベースとした、合理化設備の内製や技術の伝承などに積極的に取り組み、生産性と品質の向上に努めてまいりました。また、気候の変動などに伴う需要の変化に、柔軟な生産体制で対応いたしました。

なお、製品の種別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は275億70百万円(前年同四半期比16.7%減)となりました。

石油暖房機器については、灯油価格の上昇や気温が高めに推移したことに加え、防災商品としての需要が縮小したことなどから、前年同四半期を下回りました。電気暖房機器については、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」の暖房性能の高さが広く認知され、前年同四半期を上回りましたが、暖房機器全体では前年同四半期を下回りました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は99億41百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

除湿機については、梅雨時期に雨が少なかった影響から、前年を下回って推移しました。一方、ルームエアコンは、消費税増税前の駆け込み需要や、夏場の猛暑による後押しを受け好調に推移し、空調・家電機器全体では前年同四半期を上回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は225億19百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズが、新商品を発売し提案活動を強化した結果、前年同四半期を上回って推移しました。石油給湯機は、買い替え需要の減少が影響し、石油給湯機全体では前年同四半期を下回りましたが、省エネ性に優れた高効率機種「エコフィール」は好調に推移し、販売台数は前年を上回りました。エコキュートは、電化住宅の伸び悩みの影響を受けて前年同四半期を下回り、住宅設備機器全体では前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は646億4百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。また、利益面については、徹底したコストリダクションと業務の効率化を推進しましたが、経常利益は40億39百万円(前年同四半期比35.5%減)、四半期純利益は25億67百万円(前年同四半期比32.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ57億79百万円増加し、644億26百万円となりました。これは現金及び預金が37億83百万円、商品及び製品が21億21百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が111億47百万円増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権の増加に伴う減少によるものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫減少によるものであります。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末が最も増加する傾向にあります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ7億52百万円増加し、370億27百万円となりました。これは投資有価証券が17億62百万円増加した一方、建物及び構築物が3億57百万円、有形固定資産のその他が4億6百万円減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債の購入による増加であります。建物及び構築物、有形固定資産のその他につきましては、主に通常の償却による減少であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ39億81百万円増加し、263億54百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が12億52百万円、未払法人税等が15億90百万円、流動負債のその他が12億42百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、暖房機器を中心とした生産量の増加に伴う増加であります。未払法人税等につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末における課税所得が増加する傾向にあるためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ4億1百万円増加し、32億43百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ21億48百万円増加し、718億56百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が第3四半期連結累計期間の四半期純利益により25億67百万円増加した一方、配当金の支払いにより7億62百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が3億49百万円増加しており、少数株主持分においては、4百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,316,900	293,169	
単元未満株式	普通株式 17,754		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,169	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	7,800		7,800	0.03
計		7,800		7,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,328	15,545
受取手形及び売掛金	¹ 21,608	¹ 32,756
有価証券	705	800
商品及び製品	13,297	11,175
仕掛品	486	764
原材料及び貯蔵品	436	560
その他	2,880	3,028
貸倒引当金	96	204
流動資産合計	58,647	64,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,655	7,298
土地	10,254	10,254
その他(純額)	2,106	1,700
有形固定資産合計	20,017	19,253
無形固定資産	1,382	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	11,175	12,938
その他	3,804	3,829
貸倒引当金	105	31
投資その他の資産合計	14,874	16,736
固定資産合計	36,274	37,027
資産合計	94,922	101,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 15,349	¹ 16,602
未払法人税等	107	1,697
製品保証引当金	445	397
製品点検費用引当金	310	253
その他	¹ 6,160	¹ 7,403
流動負債合計	22,372	26,354
固定負債		
退職給付引当金	222	212
役員退職慰労引当金	340	431
その他	2,279	2,599
固定負債合計	2,841	3,243
負債合計	25,214	29,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	55,010	56,815
自己株式	8	8
株主資本合計	69,138	70,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	283
土地再評価差額金	628	628
その他の包括利益累計額合計	562	911
少数株主持分	6	1
純資産合計	69,707	71,856
負債純資産合計	94,922	101,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	70,212	64,604
売上原価	49,854	46,865
売上総利益	20,357	17,738
販売費及び一般管理費	14,444	14,024
営業利益	5,913	3,713
営業外収益		
受取利息	126	144
受取配当金	76	57
その他	156	135
営業外収益合計	359	338
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	6	5
その他	5	4
営業外費用合計	14	12
経常利益	6,258	4,039
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	74	15
特別利益合計	78	17
特別損失		
固定資産除却損	19	6
投資有価証券評価損	391	2
その他	5	0
特別損失合計	417	9
税金等調整前四半期純利益	5,919	4,047
法人税、住民税及び事業税	2,894	2,115
法人税等調整額	763	630
法人税等合計	2,130	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益	3,789	2,562
少数株主損失()	1	4
四半期純利益	3,790	2,567

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,789	2,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	349
その他の包括利益合計	387	349
四半期包括利益	4,176	2,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,178	2,916
少数株主に係る四半期包括利益	1	4

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,820百万円	1,319百万円
支払手形	207	204
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1	5

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
鹿島建設(株)	36百万円	34百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期は少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,518百万円	1,761百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	367	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	381	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	381	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円25銭	87円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,790	2,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,790	2,567
普通株式の期中平均株式数(株)	28,234,643	29,334,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第66期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当については、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 381百万円

1株当たりの金額 13円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。